

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2019年 7月1日 至2020年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	4,078,870	4,502,207	5,549,135
経常利益 (千円)	508,191	317,991	603,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	427,541	250,030	505,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,206	197,119	401,927
純資産額 (千円)	7,088,448	7,312,572	7,168,414
総資産額 (千円)	8,778,179	9,085,407	8,935,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	322.91	188.84	381.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	80.5	80.2

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.69	45.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日～2020年3月31日）における世界経済は、米国では2019年10～12月の実質GDPは前期並みの伸びを維持したものの、新型コロナウイルスの感染が3月半ばから急拡大し、外出禁止令が発出された後、消費の急減により景気は悪化しています。また欧州でも3月以降は新型コロナウイルスの感染が広がったため、都市封鎖（ロックダウン）などの規制により経済活動が大幅に制限されています。アジアを見ますと、中国では新型コロナウイルスの感染により、2020年1～3月期の実質GDPは1992年以降の四半期統計で、初のマイナス成長となりました。

日本経済の実質GDPは、消費増税により2019年10～12月期に減少しましたが、持ち直しが期待された2020年前半は新型コロナウイルスの感染による景気悪化が深まり、マイナス成長が確実な状況です。鉱工業生産は、ITサイクルの好転もあり電子部品が増加したものの、中国からの部材供給が停滞した自動車は減少しました。個人消費は、スーパーや食料品が新型コロナウイルスによる買いだめで増加した一方、百貨店売上や衣料品はインバウンド客の減少により減少しました。このような状況の下、景気の基調は「新型コロナウイルス感染症の影響により足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」に下方修正されました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では自動車が消費税率引き上げ後の落ち込みから盛り返す動きが見られず、輸出では世界的な自動車販売の伸び悩みとアジア向け電気機器が減少という状況です。この環境下で、当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は増加、光学機器業界も増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は4,502百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は241百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は317百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円（前年同期比41.5%減）となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差損益（前年同期比62百万円減）及び雑収入（前年同期比13百万円減）、持分法による投資利益（前63百万円減）の減少などが減益要因となっております。

当第3四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比11.0%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比18.1%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比9.9%の減収となりました。この結果、ドライルー事業の売上高は4,502百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 資金の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、9,085百万円（前期末比 1.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金200百万円の増加、受取手形及び売掛金42百万円の増加、関係会社出資金58百万円の減少、有形固定資産純額53百万円の減少等によるものです。

負 債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,772百万円（前期末比 0.3%増）となりました。これは主に、賞与引当金30百万円の増加、長期借入金29百万円の増加、未払法人税等42百万円の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、7,312百万円（前期末比 2.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金197百万円の増加、為替換算調整勘定44百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,100	13,231	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,231	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,166,963	4,367,166
受取手形及び売掛金	967,597	1,009,999
商品及び製品	56,939	65,551
仕掛品	28,354	28,674
原材料及び貯蔵品	129,236	135,468
その他	27,147	33,002
貸倒引当金	4,556	3,712
流動資産合計	5,371,682	5,636,150
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,151,768	2,163,885
減価償却累計額	1,390,652	1,441,038
建物及び構築物(純額)	761,115	722,846
機械装置及び運搬具	2,050,839	2,142,594
減価償却累計額	1,718,750	1,805,991
機械装置及び運搬具(純額)	332,088	336,603
工具、器具及び備品	237,884	245,303
減価償却累計額	201,318	213,876
工具、器具及び備品(純額)	36,566	31,426
土地	1,208,268	1,214,633
建設仮勘定	44,725	23,801
有形固定資産合計	2,382,764	2,329,311
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100,882	84,953
その他	25,427	18,305
無形固定資産合計	126,309	103,258
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,643	42,771
関係会社出資金	875,083	816,741
繰延税金資産	29,190	43,946
その他	119,900	113,226
投資その他の資産合計	1,054,816	1,016,686
固定資産合計	3,563,890	3,449,256
資産合計	8,935,573	9,085,407



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,955	474,867
短期借入金	105,592	105,592
1年内返済予定の長期借入金	86,725	83,200
未払金	56,331	41,876
未払費用	53,823	47,189
未払法人税等	56,545	13,772
賞与引当金	16,889	47,859
その他	59,682	50,455
流動負債合計	885,545	864,814
固定負債		
長期借入金	585,000	614,300
退職給付に係る負債	156,105	159,515
長期末払金	127,047	123,772
その他	13,459	10,431
固定負債合計	881,613	908,019
負債合計	1,767,159	1,772,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,227,004	6,424,073
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	7,046,153	7,243,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,047	374
為替換算調整勘定	113,213	68,975
その他の包括利益累計額合計	122,261	69,350
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,168,414	7,312,572
負債純資産合計	8,935,573	9,085,407

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,078,870	4,502,207
売上原価	3,112,899	3,509,394
売上総利益	965,971	992,812
販売費及び一般管理費	672,590	751,373
営業利益	293,381	241,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,203	5,357
為替差益	29,218	-
持分法による投資利益	160,148	96,387
その他	23,933	10,889
営業外収益合計	218,503	112,634
営業外費用		
支払利息	2,299	1,998
為替差損	-	33,191
その他	1,393	891
営業外費用合計	3,693	36,082
経常利益	508,191	317,991
特別利益		
固定資産売却益	530	-
特別利益合計	530	-
特別損失		
固定資産除却損	487	86
特別損失合計	487	86
税金等調整前四半期純利益	508,234	317,905
法人税、住民税及び事業税	110,724	78,749
法人税等還付税額	39,431	-
法人税等調整額	9,793	10,929
法人税等合計	81,086	67,820
四半期純利益	427,148	250,084
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	393	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,541	250,030

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	427,148	250,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,266	8,672
為替換算調整勘定	27,756	8,539
持分法適用会社に対する持分相当額	74,917	52,832
その他の包括利益合計	108,941	52,965
四半期包括利益	318,206	197,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,949	197,119
非支配株主に係る四半期包括利益	743	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高	5,715千円	-千円
電子記録債権割引高	4,973千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	46,894千円	52,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	167,282千円	163,727千円
のれんの償却額	-千円	15,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金
2018年12月14日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金
2019年12月13日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	322円91銭	188円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,541	250,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,541	250,030
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滑 川 雅 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。